



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 西向 一浩 TEL 03-3666-5130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,899	64.5	2,860	65.9	1,524	217.8	1,877	147.4	1,528	53.1
2026年3月期第1四半期	1,763	△33.3	1,724	△34.4	479	△61.5	758	△54.3	998	△40.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,683百万円 (721.9%) 2026年3月期第1四半期 204百万円 (△87.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.52	—
2026年3月期第1四半期	31.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	81,911	52,303	63.9	1,660.51
2026年3月期	80,600	52,509	65.1	1,667.06

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 52,303百万円 2026年3月期 52,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2027年3月期	—				

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(注) 2026年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	32,779,000株	2026年3月期	32,779,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,280,686株	2026年3月期	1,280,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	31,498,314株	2026年3月期1Q	31,901,361株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
「参考資料」	9
1. 2027年3月期第1四半期連結決算資料	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
2. 2027年3月期第1四半期決算資料	11
(1) 自己資本規制比率	11
(2) 役職員数	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内外の経済は、2026年2月末に始まった米国・イスラエルとイランの紛争により物流網に混乱が生じたことから、物価の先行き見通しなどに不透明感が高まりました。そのような中、日本銀行は中東情勢の緊迫で生じた原油価格の上昇などにより、インフレの加速を招くリスクが高まったと判断し、6月に政策金利を1995年以来となる1.0%に引き上げました。また、欧州中央銀行(ECB)も、中東情勢に起因するインフレ圧力の高まりを受けて6月に利上げを実施しましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を据え置きました。

株式市場では、日経平均株価が史上初めて7万円の大台を突破しました。生成AIの急速な普及に伴いアマゾンやマイクロソフトなどの大手IT企業によるデータセンター投資が爆発的に拡大し、その恩恵を受ける半導体や電子部品、光ファイバーなどの関連銘柄が選好され、株価を押し上げました。日経平均株価は3月末比37.2%上昇の70,062円で当第1四半期連結累計期間を終えました。米国株式市場でも、エヌビディアやインテルなど大手半導体企業の業績が好調に推移したことを背景に、NYダウ平均株価、S&P500指数、NASDAQ総合株価指数の主要3指数が揃って史上最高値を更新しました。NYダウ平均株価は3月末比12.9%上昇の52,319ドルで当第1四半期連結累計期間を終えました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは、原油価格上昇に伴う物価上昇見通しを背景として日本銀行の利上げ観測が高まり、5月には一時2.80%まで上昇しました。その後は緩やかに低下して、3月末比で0.325ポイント上昇の2.670%で当第1四半期連結累計期間を終えました。米国の10年国債利回りについても、原油価格の上昇によるインフレ率の押し上げなどを背景に、5月には一時4.685%まで上昇しました。その後は6月にかけて低下に転じましたが、3月末比で0.137ポイント上昇の4.460%で当第1四半期連結累計期間を終えました。

外国為替市場では、4月に1ドル=160円まで円安ドル高が進行したことを受けて、日本政府は4月末から5月の上旬にかけて大規模な円買い・ドル売り介入を実施しました。その結果、一時155.05円まで円高が進みました。しかし、米国の利上げ見通しを主因とする世界的なドル高基調や、日本銀行の追加利上げが遅れるとの見方から再び円安が進み、3月末比3.81円円安の1ドル=162.56円で当第1四半期連結累計期間を終えました。円は、対ユーロでも4月に一時187.93円まで下落しました。その後は、日本政府による円買い・ドル売りの介入以降、183円から186円のレンジ相場となり、3月末比2.24円円安の1ユーロ=185.67円で当第1四半期連結累計期間を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益28億99百万円（前年同四半期比64.5%増）、純営業収益28億60百万円（同65.9%増）、営業利益15億24百万円（同217.8%増）、経常利益18億77百万円（同147.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億28百万円（同53.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、13億93百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、6億37百万円（同97.2%増）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、6億47百万円（同95.4%増）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円（同21.4%減）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）販売の増加により、3億79百万円（同36.2%増）となりました。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、主に受益証券（投資信託）の信託報酬の増加により、3億63百万円（同101.5%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、25百万円の利益（前第1四半期連結累計期間は48百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、9億26百万円の利益（前年同四半期比72.3%増）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3百万円の損失（前第1四半期連結累計期間は37百万円の利益）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、9億47百万円の利益（前年同四半期比79.9%増）となりました。

③ 金融収支

金融収益5億26百万円（前年同四半期比20.2%増）から金融費用38百万円（同0.6%減）を差し引いた「金融収支」は、4億87百万円（同22.3%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、13億36百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億64百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業外費用は、11百万円（同88.5%減）を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、3億52百万円の利益（同26.4%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で3億43百万円（前年同四半期比54.1%減）を計上し、特別損失の計上がありませんでした（前第1四半期連結累計期間は30百万円）。

この結果、「特別損益」は、3億43百万円の利益（前年同四半期比52.2%減）となりました。

（2）財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、520億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加いたしました。これは主に、現金・預金が5億91百万円減少した一方で、約定見返勘定が8億26百万円、信用取引資産が5億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は、298億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、819億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、270億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が19億80百万円減少した一方で、預り金が34億65百万円増加したことによるものであります。固定負債は、25億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、296億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が1億55百万円増加した一方で、利益剰余金が3億61百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、523億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,691	11,099
預託金	10,021	10,025
トレーディング商品	22,994	22,770
商品有価証券等	22,994	22,770
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	535	1,362
信用取引資産	4,761	5,270
信用取引貸付金	4,740	5,195
信用取引借証券担保金	20	75
その他の流動資産	930	1,503
貸倒引当金	△11	△11
流動資産計	50,923	52,020
固定資産		
有形固定資産	1,949	1,984
建物	393	382
土地	1,167	1,167
その他	388	434
無形固定資産	65	70
投資その他の資産	27,662	27,835
投資有価証券	26,188	26,255
その他	1,544	1,651
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	29,676	29,891
資産合計	80,600	81,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	12
デリバティブ取引	—	12
信用取引負債	109	253
信用取引借入金	67	170
信用取引貸証券受入金	42	83
預り金	10,870	14,336
短期借入金	12,900	10,920
未払法人税等	891	584
賞与引当金	289	177
その他の流動負債	636	769
流動負債計	25,697	27,054
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	110	94
その他の固定負債	1,756	1,933
固定負債計	2,366	2,528
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	25
特別法上の準備金計	25	25
負債合計	28,090	29,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,771	4,771
利益剰余金	41,856	41,494
自己株式	△1,583	△1,583
株主資本合計	50,296	49,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,213	2,368
その他の包括利益累計額合計	2,213	2,368
純資産合計	52,509	52,303
負債・純資産合計	80,600	81,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	794	1,393
委託手数料	331	647
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	278	379
その他の受入手数料	180	363
トレーディング損益	526	947
金融収益	437	526
その他の営業収入	4	31
営業収益計	1,763	2,899
金融費用	39	38
純営業収益	1,724	2,860
販売費・一般管理費		
取引関係費	147	156
人件費	681	752
不動産関係費	151	138
事務費	141	155
減価償却費	18	23
租税公課	43	63
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	59	45
販売費・一般管理費計	1,244	1,336
営業利益	479	1,524
営業外収益		
受取配当金	342	303
その他	38	61
営業外収益計	380	364
営業外費用		
投資事業組合運用損	53	—
訴訟和解金	30	—
あっせん和解金	—	8
その他	17	2
営業外費用計	101	11
経常利益	758	1,877
特別利益		
投資有価証券売却益	748	343
特別利益計	748	343
特別損失		
投資有価証券売却損	27	—
固定資産除却損	2	—
特別損失計	30	—
税金等調整前四半期純利益	1,477	2,220
法人税、住民税及び事業税	187	592
法人税等調整額	291	100
法人税等合計	478	692
四半期純利益	998	1,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	1,528

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	998	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	155
その他の包括利益合計	△793	155
四半期包括利益	204	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	1,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	18百万円	23百万円

「参考資料」

1. 2027年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	331	647	316	95.4	1,850
(株券)	(323)	(637)	(314)	(97.2)	(1,816)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(受益証券)	(8)	(10)	(2)	(25.6)	(34)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	2	△0	△21.4	14
(株券)	(3)	(2)	(△0)	(△21.4)	(14)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	278	379	100	36.2	1,412
その他の受入手数料	180	363	183	101.5	878
合 計	794	1,393	599	75.5	4,155

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	327	640	313	95.8	1,834
債券	0	0	0	22.7	0
受益証券	461	663	202	43.8	2,301
その他	5	89	84	－	19
合 計	794	1,393	599	75.5	4,155

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△48	25	73	－	△88
債券等	537	926	388	72.3	2,545
その他	37	△3	△41	－	△150
合 計	526	947	420	79.9	2,306

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 [2025. 4. 1] [2025. 6. 30]	前第2四半期 [2025. 7. 1] [2025. 9. 30]	前第3四半期 [2025. 10. 1] [2025. 12. 31]	前第4四半期 [2026. 1. 1] [2026. 3. 31]	当第1四半期 [2026. 4. 1] [2026. 6. 30]
I 営業収益	1,763	2,554	2,295	1,703	2,899
1. 受入手数料	794	1,010	1,103	1,247	1,393
2. トレーディング損益	526	1,040	709	29	947
3. 金融収益	437	498	478	421	526
4. その他の営業収入	4	4	4	4	31
II 金融費用	39	22	24	38	38
純営業収益	1,724	2,532	2,271	1,665	2,860
III 販売費・一般管理費	1,244	1,281	1,260	1,367	1,336
1. 取引関係費	147	160	137	183	156
2. 人件費	681	723	730	786	752
3. 不動産関係費	151	131	129	127	138
4. 事務費	141	149	150	154	155
5. 減価償却費	18	20	21	23	23
6. 租税公課	43	57	54	47	63
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	2	2	0
8. その他	59	38	34	43	45
営業利益	479	1,250	1,011	297	1,524
IV 営業外収益	380	54	446	157	364
V 営業外費用	101	△47	12	3	11
経常利益	758	1,352	1,444	450	1,877
VI 特別利益	748	798	860	721	343
VII 特別損失	30	—	19	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,477	2,150	2,286	1,160	2,220
法人税、住民税及び事業税	187	754	605	459	592
法人税等調整額	291	△57	128	△86	100
四半期純利益	998	1,453	1,551	786	1,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	1,453	1,551	786	1,528

2. 2027年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		43,774	44,387	43,060
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	930	2,014	1,920
	金融商品取引責任準備金	21	25	25
	貸倒引当金	6	12	11
	計 (B)	957	2,052	1,957
控除資産 (C)		9,797	10,357	10,261
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,934	36,082	34,757
リスク相当額	市場リスク相当額	5,489	6,166	6,066
	取引先リスク相当額	285	374	297
	基礎的リスク相当額	1,311	1,310	1,294
	計 (E)	7,086	7,851	7,658
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		492.9%	459.5%	453.8%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	236	239	227

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 後藤 秀洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている極東証券株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。